世界経済・金融市場動向（日本）

先月の振り返り

01 日本株式市場

9月の日経平均株価は下落しました。月前半は米経済指標の下振れにより、米金利が低下、円高が進行し、株価は下落しました。月後半は、FRBの大幅利下げが景気の先行きへの期待を高め、米金利が反転上昇、ドル円、日本株も上昇に転じました。しかし、月末の自民党総裁選で金融所得課税強化、法人増税を唱える石破氏が勝利すると、市場は警戒感を高め月間でも下落となりました。

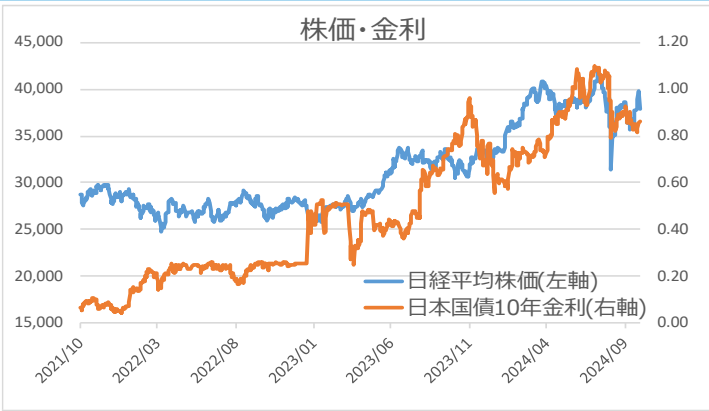
02 日本債券市場

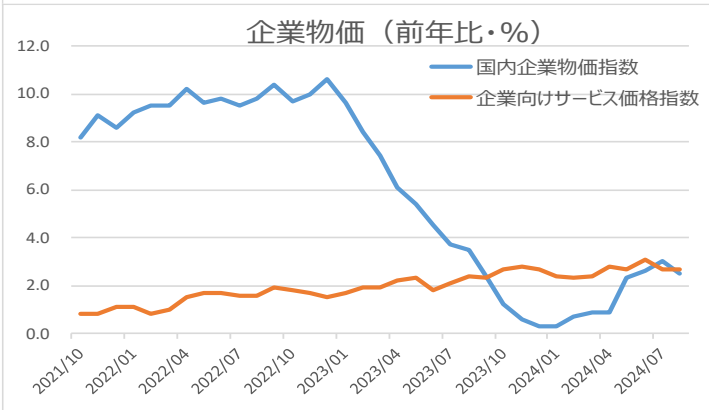
9月の日本長期金利は低下（価格は上昇）しました。上旬は、米雇用統計が市場予想比で下振れ、リスク回避の動きで金利は低下しました。中旬は、日銀の利上げを急がない姿勢を受け、さらに金利は低下しました。下旬は自民党総裁選で石破氏が勝利したことで利上げに否定的な高市氏当選を予想した取引の巻き戻しから金利は上昇しました。

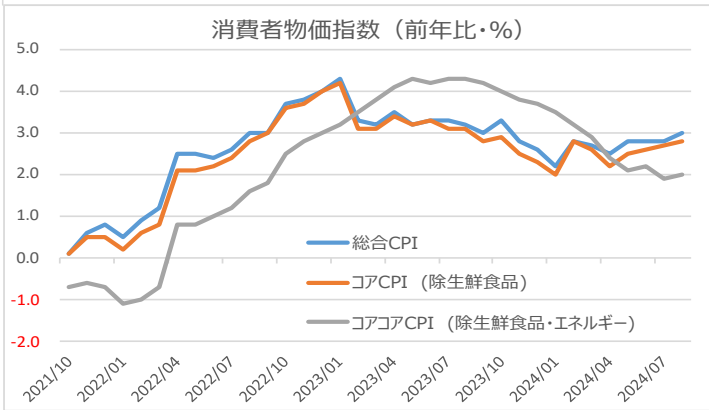
経済金融環境

01 日本経済環境

年初から拡大傾向にあった企業物価指数の伸び率は、8月は円高の進行を背景に前年同月比+2.5%と、前月から鈍化しました。企業向けサービス価格指数については前月から横ばいでしたが、緩やかな伸び率拡大が続いています。また、8月の消費者物価指数は、過去の円安による輸入物価の上昇が反映されたことで、前月から伸び率が加速しましたが、今後は伸び率の縮小が想定されます。







（注）データ期間：2021/10/1～2024/9/30
（出所）Bloombergのデータを基にFDAlco作成

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、グローバル景気の緩やかな拡大に伴い、増益基調の継続を見込みます。一方で、日米の金融政策スタンスの違いは当面継続が見込まれることから、ドル円の上値は重く、先行き12か月のPERは18~20倍と、年前半のレンジからは一段下での推移を想定しています。株価は、業績に沿ってレンジ中央値を切り上げていくことを見込むものの、日本株式市場は、海外比でもボラティリティの高い展開が当面継続するものと考えます。

02 日本債券市場

過度な円安の修正により米国経済のソフトランディング可否を見極める時間的余裕が出来た日本銀行は、利上げを急がないと考えられるため、引き続き金利に上昇圧力がかかりにくい展開を想定します。

しかし、現時点で海外景気の急減速の可能性は小さいと考えていることから、先々の政策金利引き上げが再度、織り込まれ、10年国債金利は1%を超える水準まで緩やかに上昇すると想定しています。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向（米国）

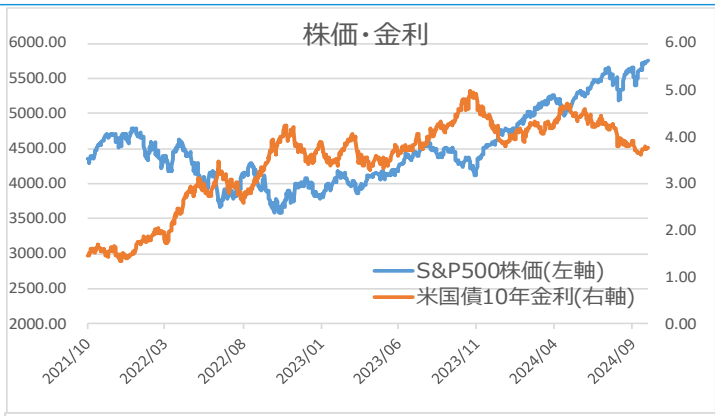
先月の振り返り

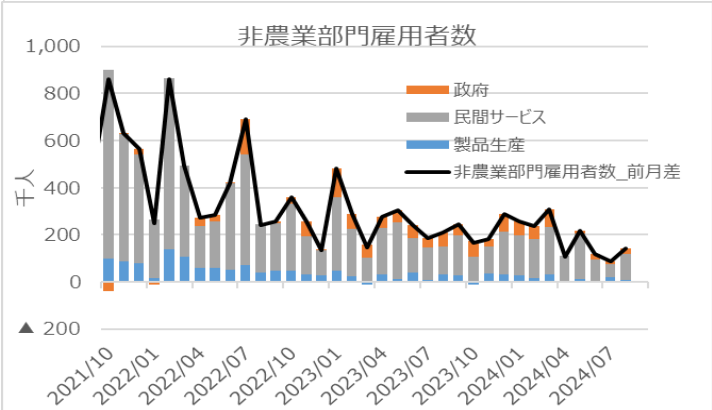
01 米国株式市場

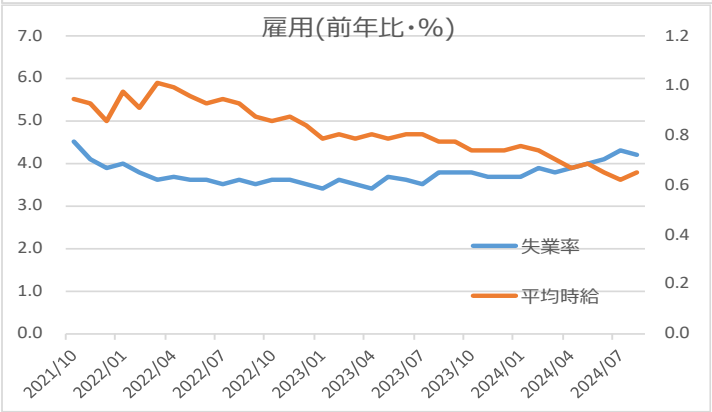
9月のS&P500指数は上昇しました。上旬は、景況感の悪化等から景気後退懸念が再燃し、下落しました。中旬以降は、FRBが景気配慮型の金融政策へのシフトが意識され、安心感から上昇に転じました。下旬はもみ合いながらも下値を切り上げ、半導体需要の強さが再確認されたこともあり、大きな調整なく堅調な地合いとなりました。

02 米国債券市場

9月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。景況感の悪化や雇用統計の市場予想比での下振れ、物価関連指数の鈍化を受け、FRBによる大幅利下げ期待が高まり、金利は低下しました。月半ばにFRBが50bpの大幅利下げを決定したのちは、先々の景気浮揚が期待されたことから、金利は上昇に転じました。







（注）データ期間：2021/10/1～2024/9/30
（出所）Bloombergのデータを基にFDAlco作成

経済金融環境

01 米国経済環境

８月の雇用統計では、引き続き民間サービス部門が支えとなり、非農業部門雇用者数の増加幅が前月から拡大しました。また、足元で上昇傾向にあった失業率が前月から低下したことに加えて、平均時給は前月比・前年比ともに伸びが加速しました。労働市場は急激に悪化することなく、労働需給の緩和が進んでいることが示唆されました。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近決算では、総じてみれば、実績・見通しともに、企業業績の堅調さが確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドを維持すると想定しています。

現時点では、景気後退に陥る可能性は低いと考えており、雇用や景況感など、マクロ指標の振れによって、一時的に調整するような場面でも、その値幅は比較的緩やかなものに留まるとみられます。

02 米国債券市場

引き続き、マーケットは年内の利下げ回数やターミナルレートに注目が集まると考えます。

一方で、11月の米国大統領選挙で、民主党・共和党、いずれの陣営が政権を握った場合でも、財政拡大路線は継続すると想定されることから、景気減速による市場センチメントの悪化がみられない場合は、長期金利は一方向の低下は見込みずらいと考えております。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。